

武吉次朗先生の「新語が映す中国」⑥

「崛起」 中国経済新聞 071001 掲載

数年前、“中国的和平崛起”という言葉が流行った。「中国の平和的勃興」という意味だが、“崛起”の語感が他国に刺激的とされたのか、“発展”に置き換えられた（一部のメディアは“崛起”を「台頭」と訳しているが、私は「勃興」が適訳だと思う）。ところが昨年から“崛起”が再び大流行している。中国中央TVが制作した『大国崛起』というドキュメンタリー番組が人気を呼び再放送され、DVDも双書も売れ行き好調なのだ。先日訪れた香港と台北でも、この双書（繁体字版）が書店に並んでいた。さっそくDVDを購入して通覧した。

12回シリーズの同番組は、15世紀以降に相次ぎ勃興したポルトガル・スペイン・オランダ・英国・フランス・ドイツ・日本・ロシアとソ連・米国を、毎回50分紹介したものだ。

歴史的映像にナレーションをかぶせ、各国の著名な学者や政治家の談話で綴られており、帝国主義や階級闘争といった用語は使われず、史実が淡々と語られている。

たとえば日本編は黒船来航に始まり、明治維新、岩倉使節団、文明開化、ドイツに学んだ政府主導による工業建設とともに、政治は大久保利通、経済は渋沢栄一の理念と実績が解説されている。さらに自由民権運動と明治憲法制定、富国強兵と脱亜入欧、初期の「改革による発展」から日清戦争以降の「戦争による発展」への国策転換とつづき、侵略戦争拡大の末、1945年の敗戦となる。そして戦後の奇跡的成長については、明治以来蓄積してきた人材などのソフトパワーが、主権在民・戦争放棄の平和憲法という枠組みの下で力を発揮した、としている。

この番組の際立った特徴は、客観的な視点である。多くの視聴者が新鮮な感じを受けたことについて、制作関係者は「これまでの歴史教育の欠陥が、こんな形で表われた」としている。また、学術指導を担当した銭乗旦教授は「歴史を鑑にするという場合、自国だけでなく他国の歴史も鑑にする必要がある」と指摘する。小国でもチャンスを見逃さず取り組めば栄光に輝けること、意識と制度の刷新が決め手だったこと、興亡からは失敗の教訓も汲み取るべきこと、などである。さらに、プロデューサーの麦天枢氏は「これら諸国が理性的方式、妥協と協力によって新しい制度を探究し創造したことを視聴者に知ってもらい、“妥協の価値”を理解してほしい」と述べているが、これは中国が「調和社会」を目指すうえで貴重な示唆にもなるのではないか。

このような番組が制作され好評を博した背景には、中国人が世界を、そして自分自身をも客観視しはじめたことがある。世界の大国、強国を目指す上では、GDPや産業規模といったハードパワー以上に、民主的な制度システム、魅力的な文化、国民の品格、国際的発信力などのソフトパワーが重要だ、との認識が中国の知識層に広まりつつあることを、注視したい。